

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

81



太陽光パネルについて、米国でも多額の税金を投入して米国内の太陽光パネル企業を支援し、再生可能エネルギーの普及促進を図ってきました。

しかしながら、米国内の企業が中国の安価な製品との競争に勝つことができず、米国内の大手企業の破綻を招く結果となりました。これらの状況を改善するために、このほど米国が

というのが現状なので、今後は中国は大きなダメージを受けるものとみられています。

ドイツにおいて政府の電気の買い取り価格がここ数年間でかなり下がっています。その原因は、政府が電気を買い取るということは税金が使われることであり、すなわち国民の負担が増えるということになり、太陽光発電をはじめとする

で、このことを私たち国民も知っておかなければいけないと思います。

現在の日本の状況は、環境問題を考え再生可能エネルギーの普及に貢献しようという目的だけで太陽光パネル発電を設置しているのではなく、「ビジネス」として捉え、「もつかる」という観点から企業の設置が増えているのではないのでしょうか。

再生可能エネルギーを普及させるためには政府の買い取り価格は企業の設置に関する大きなインセンティブ

注目の新エネルギー⑦

「太陽光」普及に光と影

中国企業に反ダンピング課税を課すことを決めたほか、欧州でも中国に対する対策の動きが見られます。

中国の太陽光パネルメーカーの国内需要は少なく、ほとんどが欧米への輸出と

新エネルギーの普及と国民負担とのバランスを国が調整した結果といえます。

さらにドイツでは電力消費者が負担している再生可能エネルギーの賦課金が来年から約50%引き上げられるともいわ

れられています。これにより標準家庭で年間1万円程度の負担増になります。

日本の場合、現在の賦課金はドイツの約10分の1程度ですが、今後普及するにつれて消費者の負担は増えるこ

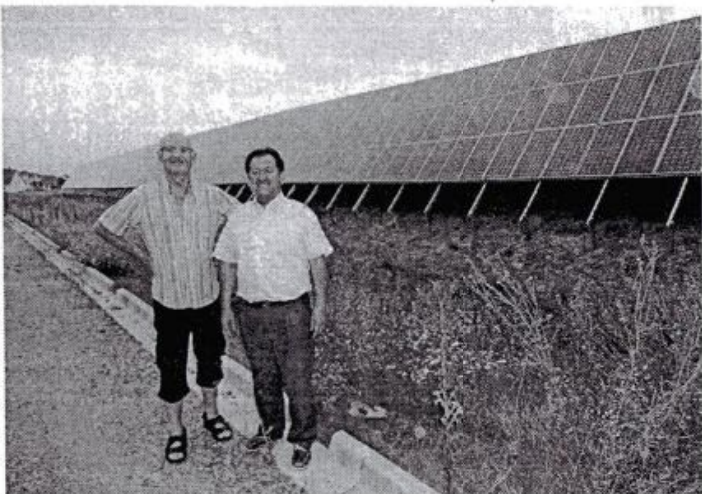
トになり、結果としてこの買い取り価格が普及の大きな力ギを握るといっても過言ではありません。

しかしながら、大手企業が大規模な太陽光パネル発電を設置し、その電力の買い取りにより企業が多額の利潤を上げ、その結果、一般の電力消費者の負担が増えていくようなこの構図には、筆者は再生可能エネルギーの普及は推進したいものの納得がいけない部分もあり、ある種のジレンマすら感じるところです。

エネルギーに関しては全ての国民に関係し、安定供給が必要だけに、政府が責任を持って運用していく方法も検討すべきではないでしょうか。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜日掲載



太陽光パネルを共同で出資した設置者(左)から説明を聞く筆者(右)